



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名

株式会社デンソー

平成18年10月31日

コード番号 6902

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

(URL http://www.denso.co.jp)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸 TEL (0566) 25 - 5857

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率:24.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,701,681	12.9	138,303	15.5	148,566	14.7
17年9月中間期	1,506,642	11.2	119,742	11.6	129,541	14.0
18年3月期	3,188,330	13.9	266,559	24.6	283,054	25.9

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	94,120	40.0	114.30	114.16
17年9月中間期	67,231	1.2	81.45	81.43
18年3月期	169,648	27.9	204.80	204.62

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 663百万円 17年9月中間期 920百万円 18年3月期 1,549百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 823,445,111株 17年9月中間期 825,397,001株 18年3月期 825,724,757株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,464,496	2,133,442	58.7	2,475.49
17年9月中間期	3,018,301	1,776,883	58.9	2,151.76
18年3月期	3,411,975	1,970,388	57.7	2,384.05

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 821,538,234株 17年9月中間期 825,781,144株 18年3月期 826,262,890株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	171,806	△ 111,520	△ 34,367	340,131
17年9月中間期	156,111	△ 115,786	25,193	299,963
18年3月期	368,575	△ 318,934	25,460	313,611

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 177社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 31社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,500,000	303,000	193,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 234円48銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社デンソー）及び子会社186社（非連結子会社9社）、関連会社31社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

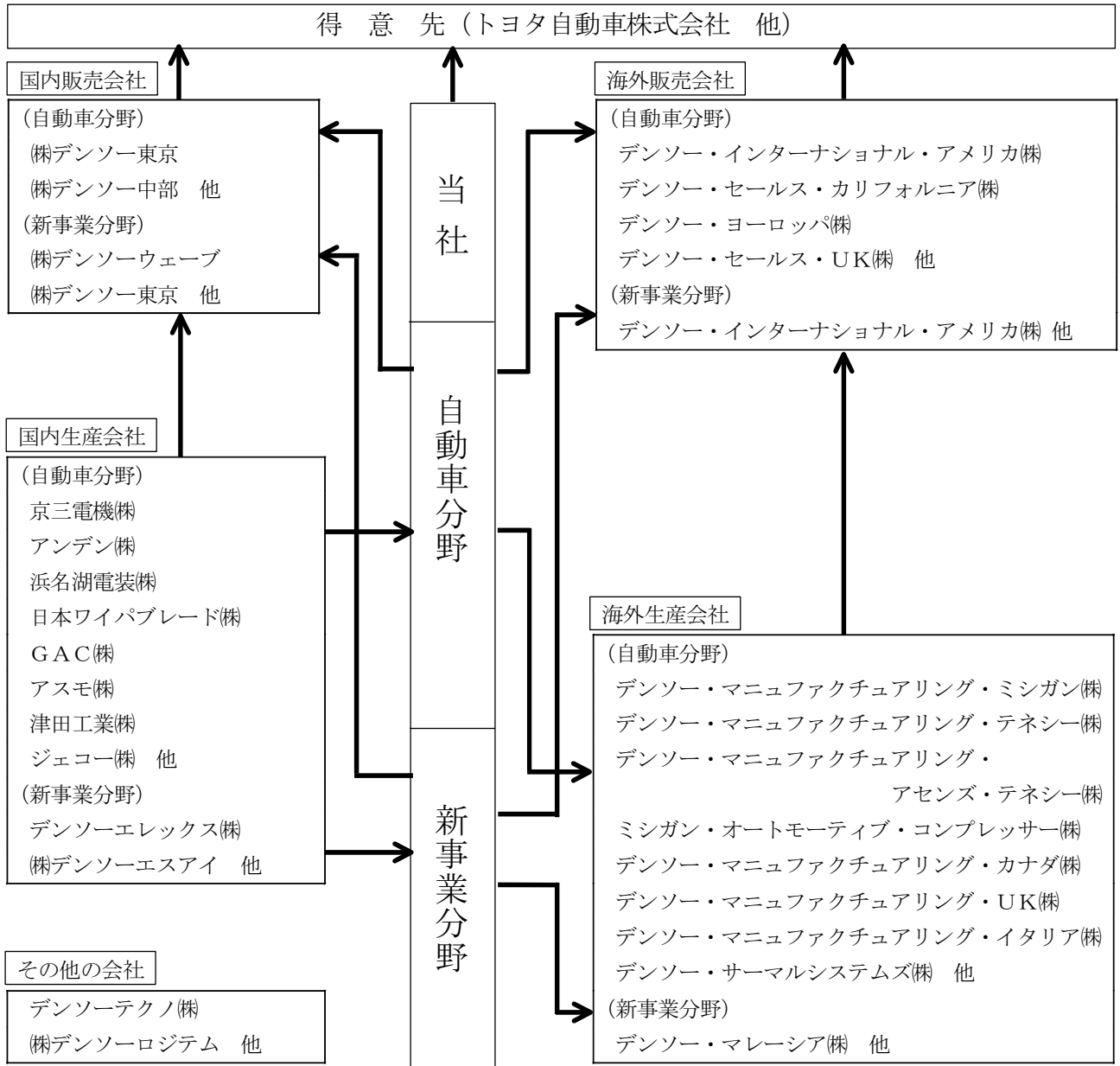
事業区分		主要製品
自動車分野	熱機器	[冷暖房] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [冷却機器] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワトレイン機器	[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF [機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトバイワイヤアクチュエータ、ホーン [燃料噴射] ディーゼルエンジン用製品（コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル 他）、ガソリンエンジン用製品（フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ 他）
	電子機器	[電子] エンジン制御コンピュータ、A/Tコントローラ [デバイス] 各種半導体センサ、モノリシックIC、ハイブリッドIC [リレー]
	電気機器	[電機] スタータ、オルタネータ [EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット [EPS] 電動パワステ用コンピュータ&センサ
	情報安全	[ボデー機器] メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール [走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、ディスチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、他各種モータ
	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム	

（注）平成18年1月に事業グループの再編を行い、平成18年3月期より新事業区分で表示しています。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



経営方針

1. 経営の基本方針

- ①魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ②変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の基本方針としています。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など、自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など、当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況のなかで、平成18（2006）年度は「DENSO VISION 2015」の実現に向けた活動を本格的にスタートさせる年と位置づけ、より高いレベルへの革新を目指し、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでいきます。

- ①先進的なクルマ社会創造への貢献
- ②真のグローバル企業への進化

①については、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証体制の強化、クルマ視点で“デンソー発の業界標準”となるシステム開発およびコンポーネントの開発や、地域・車格に応じた最適製品の開発に取り組んでいきます。そして、カーメーカーと長期的な信頼関係構築につながる提案活動を、積極的に行っていきます。

②については、安全かつ強靱な製造体質の実現に取り組むとともに、全世界の当社グループで“デンソー流モノづくり”の定着活動を進め、グローバルな生産・調達体制を構築していきます。そして、地域の自律性と効率性を高めるグループ経営体質の確立に取り組み、当社グループ10万人のやる気と能力を引き出す職場づくりにも努めていきます。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、連結業績および配当性向を総合的に勘案し、安定的な配当水準の向上に努めたいと考えています。また、内部留保金については、事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、本年5月の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

4. 目標とする経営指標

次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により、利益向上に努めていきます。また併せて、自己株式の取得等により、資本効率向上にも努めていきます。このような活動を通じ、平成22年度までに連結ROE 10%を達成していきたくと考えています。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.91 (0.17)	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社名古屋証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場1部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	当中間連結 会計期間末 (百万円)	
役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係					
兼任2 転籍2	当社製品の 販売	営業 取引	各種自動車 部品の販売	471,064	売掛金 未収入金	112,914 444
			各種自動車 部品の購入	18,524	買掛金 未払費用	4,791 41

(注) 1. 当社の親会社等への販売比率は、当社グループ連結販売額の27.7%です。
2. 上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰もありましたが、総じて堅調に推移しました。米国においては、住宅投資や個人消費の伸びの鈍化により景気は減速したものの、堅調さを維持しました。日本においては、設備投資や個人消費が増加傾向にあり、景気は回復を続けました。

自動車業界においては、主要市場である米国の自動車販売は、ビッグ3の不振により前年同期を下回ったものの、堅調な水準を維持しました。日本車の販売は、ガソリン価格が高水準で推移するなか、燃費の良さが支持され好調を維持しました。アジアでの販売は、インドネシアや台湾などの低迷はありましたが、中国やインドで前年同期を大きく上回り、全体としては好調でした。国内においては、販売は軽自動車为好調でしたが、登録車が振るわず前年同期割れとなりました。一方、生産は、完成車輸出が高水準だったことから、前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、企業体質の一層の強化に向け、グループの総力をあげて積極的に取り組んでいます。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、本年9月に日本で発売されたレクサスLS460用に、数々の先進的な新技術・新製品を開発しました。商品開発の4重点分野別に見ますと、「環境」では、世界で初めてモータ駆動による電動可変バルブタイミング（VVT-iE）システムを開発し、燃費低減や排気ガス中の有害物質低減に貢献しています。「安全」では、新ブリクラッシュセーフティ（PCS）システムに用いられる、ステレオ画像処理ECUや前方ミリ波レーダなどの4品目を開発しました。「快適」では、後席乗員の表面温度を検知する世界初の赤外線センサを用いるなど、乗員一人ひとりに快適な空調を提供する新エアコンシステムを開発しました。「利便」では、世界初のリモートイモビライザー機能を持つ、リモートセキュリティシステムを開発しました。また、これら4重点分野の開発に加え、電力を要する情報関連機器の搭載数の増加に対応した電源制御ECUを開発し、先のレクサスLS460に搭載されています。今後も、カーメーカーや社会のニーズにあった商品の開発を継続し、先進的なクルマ社会創造へ貢献していきます。

さらに、本年5月、当社グループが平成15年に世界で初めて開発した、冷凍車用冷凍機や家庭用給湯機に採用されている小型の冷媒噴射装置を用いた熱交換サイクル、「エジェクタサイクル®」が、エネルギー消費効率の画期的な向上による地球気候保護への貢献を認められ、米国環境保護庁から平成18年「気候保全賞」を受賞しました。

「真のグローバル企業への進化」では、社会の持続的な発展に貢献するため、本年4月に「デンソーグループ企業行動宣言」を新たに策定し、各ステークホルダー（お客様、株主様、仕入先様、社員、国際社会、地域社会）への行動指針を明確にしました。本年9月には、社会的責任経営の考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解とご信頼をいただくため、従来の環境社会報告書の内容を刷新した「CSRレポート2006」を発行しました。今後も、先の行動宣言に沿い、事業を展開するすべての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

グローバルな生産・調達体制の構築については、本年4月に、スペインのカーエアコン生産新会社であるデンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ社が稼動し、プジョー、オペル向けにエアコンユニットなどの出荷を開始しました。本年6月には、国内のエアバッグなどの安全システムや、電動パワーステアリングなどの省燃費システムの増加に伴う、電子制御ユニット（ECU）の需要増加に対応するため、幸田製作所にICウェハ工場を増設・稼動しました。また、トルコのカーエアコンの生産能力を現在の年産14万台から平成22年までに25万台へ増強するため、デンソー・オートモーティブ・パルカラリ・サナイ社の新工場建設を着工しました。

この結果、当中間期の業績については、売上高は1兆7,017億円（前年同期比1,950億円増、12.9%増）と増収になりました。経常利益については、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益や円安による為替差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,486億円（前年同期比190億円増、14.7%増）、中間純利益についても、英国子会社の固定資産減損に伴う特別損失等がありましたが、前中間期に英国退職給付会計基準変更時差異の償却に伴う特別損失があったこともあり、941億円（前年同期比269億円増、40.0%増）と増益となりました。

所在地別の状況については、日本は、主に堅調な輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1兆2,108億円（前年同期比1,295億円増、12.0%増）、営業利益は、原材料価格の高騰の影響があるものの、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、978億円（前年同期比57億円増、6.1%増）となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数は前年を下回るものの、拡販により、売上高は3,710億円（前年同期比439億円増、13.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、136億円（前年同期比18億円増、15.1%増）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は2,388億円（前年同期比424億円増、21.6%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、51億円（前中間期は8億円の損失）となりました。

豪亜地域は、インドネシアの石油高騰などの影響があるものの、タイ・中国の日系車、韓国車の好調により売上高は2,180億円（前年同期比344億円増、18.7%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、214億円（前年同期比49億円増、29.9%増）となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて3円増配し、1株につき21円とさせていただきます。

(3) 当期の見通し

今後の世界経済は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。自動車業界においては、インドネシアなど一部市場の低迷が懸念されますが、世界全体での販売は総じて底堅いものと予想されます。国内販売は、軽自動車の好調が続くものの、全体としては登録車の不振により前年を下回ると予想される一方、国内生産は引き続き完成車輸出が高水準を維持することから前年を上回ると予想されます。

堅調な世界経済を背景とした自動車販売を想定してはいますが、原材料価格の高騰や金融引き締めの影響などにより景気が下振れするリスクもあり、決して予断を許さない状況です。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、下期の為替レートを1US\$ = 115円、1ユーロ = 145円と想定し、売上高3兆5,000億円（前年比3,117億円増、9.8%増）、経常利益3,030億円（前年比199億円増、7.0%増）、当期純利益1,930億円（前年比234億円増、13.8%増）を見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,718億円の増加、投資活動により1,115億円の減少、財務活動により344億円の減少などの結果、当中間期末は前期末と比べ265億円増加し、3,401億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前年同期比186億円増）したことなどにより、前年同期に比べ157億円増加し、1,718億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年同期比202億円増）しましたが、その他有価証券の売買による純収入が増加（前年同期比184億円増）したことなどにより、前年同期に比べ43億円減少し、1,115億円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が増加（前年同期比20億円増）し、短期借入金による純資金調達額が減少（前年同期比504億円減）し、自己株式取得による支出の増加（前年同期比201億円増）したことなどにより、344億円（前中間期は252億円の収入）となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成18年10月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・ 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産および部品調達の規模拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平18. 9. 30現在)	前 期 (平18. 3. 31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平17. 9. 30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	1,408,226	1,400,593	7,633	1,280,848
現金及び預金	289,256	180,446	108,810	250,308
受取手形及び売掛金	590,478	592,374	△ 1,896	524,004
有価証券	81,722	207,263	△ 125,541	121,561
たな卸資産	306,334	287,571	18,763	269,033
繰延税金資産	55,788	53,912	1,876	51,218
その他	87,393	81,670	5,723	67,433
貸倒引当金	△ 2,745	△ 2,643	△ 102	△ 2,709
固 定 資 産	2,056,270	2,011,382	44,888	1,737,453
有 形 固 定 資 産	1,019,371	974,975	44,396	903,503
建物及び構築物	239,197	236,157	3,040	223,598
機械装置及び運搬具	443,524	416,744	26,780	364,158
土地	148,628	148,669	△ 41	146,359
建設仮勘定	104,808	93,689	11,119	95,762
その他	83,214	79,716	3,498	73,626
無 形 固 定 資 産	12,228	12,076	152	10,708
のれん	141	59	82	86
ソフトウェア	12,087	12,017	70	10,622
投資その他の資産	1,024,671	1,024,331	340	823,242
投資有価証券	877,221	877,346	△ 125	683,566
長期貸付金	2,544	2,651	△ 107	2,610
繰延税金資産	20,099	20,284	△ 185	16,424
前払年金費用	97,776	94,266	3,510	92,709
その他	27,326	30,081	△ 2,755	28,330
貸倒引当金	△ 295	△ 297	2	△ 397
合 計	3,464,496	3,411,975	52,521	3,018,301

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18. 9. 30現在)	前 期 (平18. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平17. 9. 30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	882,844	871,854	10,990	748,556
支払手形及び買掛金	438,887	446,057	△ 7,170	380,259
短期借入金	74,728	95,781	△ 21,053	90,891
1年内償還予定社債	50,000	-	50,000	-
未払費用	127,405	123,011	4,394	104,925
未払法人税等	50,060	64,594	△ 14,534	50,223
賞与引当金	54,551	53,211	1,340	51,275
役員賞与引当金	276	-	276	-
製品保証引当金	13,929	13,204	725	11,081
その他の	73,008	75,996	△ 2,988	59,902
固 定 負 債	448,210	473,818	△ 25,608	408,564
社 債	50,000	100,000	△ 50,000	100,000
長期借入金	98,142	70,304	27,838	56,536
繰延税金負債	117,217	123,634	△ 6,417	74,841
退職給付引当金	169,829	166,998	2,831	166,830
その他の	13,022	12,882	140	10,357
負 債 計	1,331,054	1,345,672	△ 14,618	1,157,120
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	95,915	△ 95,915	84,298
(資本の部)				
資 本 金	-	187,457	△ 187,457	187,457
資 本 剰 余 金	-	266,182	△ 266,182	266,112
利 益 剰 余 金	-	1,329,974	△ 1,329,974	1,242,422
その他有価証券評価差額金	-	319,186	△ 319,186	237,718
為替換算調整勘定	-	△ 14,562	14,562	△ 38,018
自 己 株 式	-	△ 117,849	117,849	△ 118,808
資 本 計	-	1,970,388	△ 1,970,388	1,776,883
(純資産の部)				
株 主 資 本	1,723,670	-	1,723,670	-
資 本 金	187,457	-	187,457	-
資 本 剰 余 金	266,339	-	266,339	-
利 益 剰 余 金	1,407,019	-	1,407,019	-
自 己 株 式	△ 137,145	-	△ 137,145	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	310,043	-	310,043	-
その他有価証券評価差額金	317,766	-	317,766	-
繰延ヘッジ損益	△ 1,387	-	△ 1,387	-
為替換算調整勘定	△ 6,336	-	△ 6,336	-
新 株 予 約 権	73	-	73	-
少 数 株 主 持 分	99,656	-	99,656	-
純 資 産 計	2,133,442	-	2,133,442	-
合 計	3,464,496	3,411,975	52,521	3,018,301

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18.4.1～ 平18.9.30)	前年中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)	増 減	前 期 (平17.4.1～ 平18.3.31)
売 上 高	1,701,681	1,506,642	195,039	3,188,330
売 上 原 価	1,412,975	1,246,665	166,310	2,622,998
売 上 総 利 益	288,706	259,977	28,729	565,332
販売費及び一般管理費	150,403	140,235	10,168	298,773
営 業 利 益	138,303	119,742	18,561	266,559
営 業 外 収 益	16,727	15,676	1,051	33,062
受取利息配当金	8,885	6,461	2,424	13,021
持分法による投資利益	663	920	△ 257	1,549
そ の 他	7,179	8,295	△ 1,116	18,492
営 業 外 費 用	6,464	5,877	587	16,567
支払利息	2,710	2,031	679	4,506
そ の 他	3,754	3,846	△ 92	12,061
経 常 利 益	148,566	129,541	19,025	283,054
特 別 利 益	301	1,016	△ 715	1,016
貸倒引当金戻入	301	-	301	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,016	△ 1,016	1,016
特 別 損 失	1,461	11,249	△ 9,788	12,216
減 損 損 失	970	159	811	159
投資有価証券評価損	280	161	119	177
固定資産売却損	211	-	211	-
英国退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	10,929	△ 10,929	10,929
子会社における工場移転費用	-	-	-	951
税金等調整前中間(当期)純利益	147,406	119,308	28,098	271,854
法人税、住民税及び事業税	53,643	48,989	4,654	104,346
法人税等調整額	△ 6,216	△ 1,732	△ 4,484	△ 13,568
少数株主利益	5,859	4,820	1,039	11,428
中 間 (当 期) 純 利 益	94,120	67,231	26,889	169,648

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	187,457	266,182	1,329,974	117,849	1,665,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			16,526		16,526
前期利益処分による役員賞与			549		549
中間純利益			94,120		94,120
自己株式の取得				20,130	20,130
自己株式の処分		157		834	991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	157	77,045	19,296	57,906
平成18年9月30日残高	187,457	266,339	1,407,019	137,145	1,723,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	319,186	-	14,562	-	95,915	2,066,303
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						16,526
前期利益処分による役員賞与						549
中間純利益						94,120
自己株式の取得						20,130
自己株式の処分						991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,420	1,387	8,226	73	3,741	9,233
中間連結会計期間中の変動額合計	1,420	1,387	8,226	73	3,741	67,139
平成18年9月30日残高	317,766	1,387	6,336	73	99,656	2,133,442

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)		前 期 (平17.4.1 ~ 平18.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		266,051		266,051
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	61	61	131	131
資 本 剰 余 金				
中 間 期 末 (期 末) 残 高		266,112		266,182
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		1,191,370		1,191,370
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	67,231	67,231	169,648	169,648
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	15,681		30,546	
役 員 賞 与	498	16,179	498	31,044
利 益 剰 余 金				
中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,242,422		1,329,974

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18.4.1～ 平18.9.30)	前年中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)	前期 (平17.4.1～ 平18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	147,406	119,308	271,854
減価償却費	105,364	87,580	185,143
減損損失	970	159	159
のれん償却額	△ 80	△ 66	△ 145
退職給付引当金の増減額(△：減少)	1,906	13,113	12,521
前払年金費用の増減額(△：増加)	△ 3,510	△ 1,791	△ 3,348
受取利息及び受取配当金	△ 8,885	△ 6,461	△ 13,021
支払利息	2,710	2,031	4,506
為替差損(△：差益)	△ 712	△ 741	△ 1,467
持分法による投資利益	△ 663	△ 920	△ 1,549
有形固定資産除売却損	1,697	1,955	5,761
売上債権の増減額(△：増加)	7,917	913	△ 54,877
たな卸資産の増減額(△：増加)	△ 14,935	△ 13,063	△ 22,503
仕入債務の増減額(△：減少)	△ 10,725	△ 8,602	44,033
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(△：減少)	△ 525	△ 6,142	△ 6,145
その他	8,062	7,892	22,427
小 計	235,997	195,165	443,349
利息及び配当金の受取額	9,083	7,635	14,423
利息の支払額	△ 2,639	△ 2,006	△ 4,526
法人税等の支払額	△ 70,635	△ 44,683	△ 84,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,806	156,111	368,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,238	△ 132,062	△ 277,329
その他有価証券の取得による支出	△ 23,175	△ 26,017	△ 89,139
その他有価証券の売却による収入	63,836	48,235	54,986
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△：支出)	-	△ 1,509	△ 1,509
その他	57	△ 4,433	△ 5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,520	△ 115,786	△ 318,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△：純減少額)	△ 21,906	28,518	30,142
長期借入れによる収入	30,941	21,459	47,221
長期借入金の返済による支出	△ 4,965	△ 8,174	△ 21,403
自己株式の取得による支出	△ 20,130	△ 33	△ 83
ストックオプションの権利行使による収入	987	1,061	2,140
配当金の支払額	△ 16,526	△ 15,681	△ 30,546
少数株主への配当金の支払額	△ 3,150	△ 2,037	△ 2,261
その他	382	80	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,367	25,193	25,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	2,599	6,656
現金及び現金同等物の増加額(△：減少額)	26,520	68,117	81,757
現金及び現金同等物の期首残高	313,611	231,846	231,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	8
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	340,131	299,963	313,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数…… 177社

(国内) アスモ(株)ほか 合計 66社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか 合計 111社

非連結子会社数…… 9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数…… 31社

(国内) 津田工業(株)ほか 合計 13社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)ほか 合計 18社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数…… 9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) 0社

(2) 連結(減少) 2社・・・デンスター・インストルメント(ハ°)

デンソー・マニュファクチャリング・ポルスカ(有)

(3) 持分法(新規) 0社

(4) 持分法(減少) 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社

中間決算日は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社

連結子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計88社の中間決算日は、従来より9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

一方、デンソーメキシコ(株)の中間決算日は6月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、天津電装空調(有)ほか合計22社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、中間決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(8) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

中間連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,035,100百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則等の改正により、当中間連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則等により作成しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ276百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

3. スtock・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「Stock・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

この変更により損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

表示方法の変更

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示しています。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しています。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,075,236	1,929,590	1,996,794
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担保付債務	1,645 551	1,525 313	1,492 571
(3) 保証債務	2,857	2,208	3,111
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000	60,000
(5) 輸入関税に係る銀行保証額	565	169	620
(6) 受取手形割引高	7	1,277	29
(7) のれん及び負ののれんの相殺前の金額 のれん	1,232	-	-
負ののれん	1,091	-	-

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	134,642	116,893	256,339

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
発行済株式 普通株式 (株)	884,068,713	-	-	884,068,713
自己株式 普通株式 (株)	57,805,823	5,108,968	384,312	62,530,479

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,968株及び平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100,000株です。

自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少383,300株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1,012株です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	73

(注) 上記の新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

(3) 配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,252	21	平成18年 9月30日	平成18年 11月27日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		(単位：百万円) 前 期	
現金及び預金勘定	289,256		250,308		180,446	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 12,980</u>	276,276	<u>△ 12,220</u>	238,088	<u>△ 14,134</u>	166,312
有価証券勘定	81,722		121,561		207,263	
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	<u>△ 17,867</u>	63,855	<u>△ 59,686</u>	61,875	<u>△ 59,964</u>	147,299
現金及び現金同等物		<u>340,131</u>		<u>299,963</u>		<u>313,611</u>

5. リース取引関係

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		(単位：百万円) 前 期	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引						
① 取得価額相当額	11,064		11,115		10,724	
② 減価償却累計額相当額	6,459		6,034		5,995	
③ 中間期末残高相当額（未経過リース料 中間期末残高相当額）	4,605		5,081		4,729	
（うち1年以内）	(2,048)		(1,998)		(2,044)	
④ 支払リース料（減価償却費相当額）	1,105		1,215		2,283	
⑤ 減価償却費相当額の算出は、定額法によっています。						
(2) オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	4,151		3,344		3,933	
（うち1年以内）	(805)		(737)		(788)	

固定資産の減損損失

1. 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としています。

2. 固定資産の減損損失

(1) 遊休資産

当中間連結会計期間において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。

尚、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。

(2) 事業資産

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物、 機械装置	891

イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（891百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物580百万円、機械装置311百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平18.4.1 ~ 平18.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前年中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期 (平17.4.1 ~ 平18.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (平18.4.1 ~ 平18.9.30)

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	903,770	365,330	233,200	199,381	1,701,681	-	1,701,681
(2) セグメント間の内部売上高	306,984	5,702	5,588	18,633	336,907	△ 336,907	-
計	1,210,754	371,032	238,788	218,014	2,038,588	△ 336,907	1,701,681
営業費用	1,113,004	357,414	233,679	196,638	1,900,735	△ 337,357	1,563,378
営業利益	97,750	13,618	5,109	21,376	137,853	450	138,303

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が276百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しています。この変更によりセグメント情報に与える影響は軽微です。

前年中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	820,785	322,822	192,538	170,497	1,506,642	-	1,506,642
(2) セグメント間の内部売上高	260,454	4,261	3,842	13,124	281,681	△ 281,681	-
計	1,081,239	327,083	196,380	183,621	1,788,323	△ 281,681	1,506,642
営業費用	989,143	315,249	197,196	167,167	1,668,755	△ 281,855	1,386,900
営業利益(△:営業損失)	92,096	11,834	△ 816	16,454	119,568	174	119,742

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
- (3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国に所在する連結子会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が199百万円増加し、営業費用が189百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前 期 (平17.4.1～平18.3.31)

(単位：百万円)

項 目	セグメント					計	消去又は 全社	連 結
	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,727,675	681,367	414,243	365,045	3,188,330	-	3,188,330	
(2) セグメント間の内部売上高	561,284	9,076	8,804	30,064	609,228	△ 609,228	-	
計	2,288,959	690,443	423,047	395,109	3,797,558	△ 609,228	3,188,330	
営業費用	2,081,309	668,568	421,493	358,400	3,529,770	△ 607,999	2,921,771	
営業利益	207,650	21,875	1,554	36,709	267,788	△ 1,229	266,559	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
- (3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国に所在する連結子会社は、当連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が357百万円増加し、営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

当中間期 (平18.4.1 ~ 平18.9.30)

(単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	373,518	233,961	210,208	5,895	823,582
II 連結売上高					1,701,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.0	13.7	12.4	0.3	48.4

前年中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)

(単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	328,119	193,186	177,542	4,158	703,005
II 連結売上高					1,506,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.8	12.8	11.8	0.3	46.7

前期 (平17.4.1 ~ 平18.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	692,801	414,674	380,541	10,099	1,498,115
II 連結売上高					3,188,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.7	13.0	12.0	0.3	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域・・・中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平18.4.1～ 平18.9.30)		前年中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)		増減	増減率	前期 (平17.4.1～ 平18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱 機 器	544,939	32.0	493,348	32.7	51,591	10.5	1,031,836	32.4
パワトレイン機器	389,987	22.9	345,587	22.9	44,400	12.8	733,520	23.0
情報安全	271,842	16.0	233,702	15.6	38,140	16.3	499,843	15.7
電気機器	150,466	8.8	124,163	8.3	26,303	21.2	266,139	8.3
電子機器	144,700	8.5	126,704	8.4	17,996	14.2	270,040	8.5
モータ	116,839	6.9	104,483	6.9	12,356	11.8	224,709	7.0
その他	22,298	1.3	21,326	1.4	972	4.6	40,730	1.3
自動車分野計	1,641,071	96.4	1,449,313	96.2	191,758	13.2	3,066,817	96.2
産業機器・生活関連機器	35,269	2.1	33,776	2.3	1,493	4.4	70,258	2.2
その他	25,341	1.5	23,553	1.5	1,788	7.6	51,255	1.6
新事業分野計	60,610	3.6	57,329	3.8	3,281	5.7	121,513	3.8
合計	1,701,681	100.0	1,506,642	100.0	195,039	12.9	3,188,330	100.0

(注) 平成18年1月に事業グループの再編を行いましたので、製品別売上高は新事業区分により開示しています。

有価証券

1. 当中間期 (平18.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	167,201	696,438	529,237
債 券			
政府保証債	24,244	24,157	△ 87
社 債	116,521	116,691	170
合 計	307,966	837,286	529,320

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	19,446 百万円
コマーシャル・ペーパー	38,600 百万円
非上場債券	1,588 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	24,868 百万円

2. 前年中間期 (平17.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	164,885	560,379	395,494
債 券			
政府保証債	20,629	20,679	50
社 債	109,633	110,131	498
合 計	295,147	691,189	396,042

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,129 百万円
コマーシャル・ペーパー	23,033 百万円
非上場債券	2,323 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	38,096 百万円

3. 前期 (平18.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	167,179	699,122	531,943
債 券			
政府保証債	23,579	23,330	△ 249
社 債	160,974	160,956	△ 18
合 計	351,732	883,408	531,676

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	16,993 百万円
コマーシャル・ペーパー	112,991 百万円
非上場債券	2,561 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	32,584 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当中間期（平18.9.30現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	132	124	△ 8
	スワップ取引 受取米ドル 支払インドネシアルピア	1,355	1,258	△ 97
	受取米ドル 支払ウォン	15,036	14,604	△ 432
合 計		16,523	15,986	△ 537

（注） 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨	為替予約取引 売建	31,276	31,928	△ 653	
	買建	1,150	1,143	△ 7	
	スワップ取引 受取日本円 支払米ドル	272	293	△ 21	
	受取日本円 支払チェココロナ	607	737	△ 130	
	受取日本円 支払ユーロ	75	69	6	
	受取シンガポールドル 支払米ドル	281	279	2	
	受取ユーロ 支払ポンド	3,768	3,759	10	
	受取日本円 支払タイバーツ	1,208	979	△ 229	
	受取スウェーデンクローネ 支払ユーロ	389	388	△ 1	
	受取日本円 支払ユーロ	24,345	24,000	△ 345	
	受取米ドル 支払インドネシアルピア	1,741	1,701	△ 39	
	合 計		65,112	65,276	△ 1,407

2. 前年中間期（平17.9.30現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	336	322	△ 14
	ユーロ	154	140	△ 14
	その他	23	23	0
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,361	1,366	5
合計		1,874	1,851	△ 23

（注） 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
5. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	19,961	20,357	△ 396
	買建	796	789	△ 7
	スワップ取引			
	受取 日本円 支払 米ドル	1,087	1,114	△ 27
	受取 日本円 支払 チェココロナ	607	575	32
	受取 日本円 支払 ユーロ	375	379	△ 4
	受取 日本円 支払 タイバーツ	2,240	2,150	△ 90
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	472	484	12
	合計	25,538	25,848	△ 480

3. 前期 (平18.3.31現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	150 8	146 8	△ 4 0
	スワップ取引 受取 ポンド 支払 米ドル 受取 米ドル 支払 インドネシアルピア 受取 米ドル 支払 ウォン	327 3,235 14,460	327 3,046 13,730	0 △ 189 △ 730
合	計	18,180	17,257	△ 923

- (注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 買建	24,142 617	24,422 610	△ 280 △ 7
	スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル 受取 日本円 支払 チェココロナ 受取 日本円 支払 ユーロ 受取 シンガポールドル 支払 米ドル 受取 日本円 支払 タイバーツ 受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ 受取 米ドル 支払 インドネシアルピア	815 607 225 763 2,460 614 357	870 699 218 762 2,150 616 356	△ 55 △ 92 7 1 △ 310 2 △ 1
合	計	30,600	30,347	△ 735